

証券コード 9810
平成26年6月11日

株主各位

東京都港区赤坂八丁目5番27号
日鉄住金物産株式会社
代表取締役社長 宮坂一郎

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社第37回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時20分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。
敬具

記

1. 日時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
 2. 場所 東京都千代田区麴町一丁目6番4号 ベルサール半蔵門
（開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようお願いいたします。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第37期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第37期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nssb.nssmc.com>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 経営環境

当期の世界経済は、これまでの牽引役であった新興国経済の成長鈍化が見られたものの、堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復や債務危機問題を抱えていた欧州景気の持ち直しなどにより、緩やかに回復しました。

日本経済においては、金融政策や財政政策などの政府の経済対策を背景に、過度な円高が是正されたことにより、輸出産業を中心に企業収益が改善に向かい、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境の下、平成25年10月1日、日鐵商事㈱は住金物産㈱との経営統合により、新たに日鐵住金物産㈱（以下、当社）としてスタートいたしました。

(2) 事業の状況

当社グループは、これまで培ってきた経営資源を結集し、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」を目指す新日鐵住金グループを背景に、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧の4つの事業を複合的に展開しております。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は1兆4,438億円、営業利益は209億円、経常利益は218億円となりました。当期純利益は合併に伴う負ののれん発生益の計上があり、227億円となりました。

なお、当期の連結業績につきましては、今回の統合が、企業結合会計上の逆取得に該当するため、住金物産㈱の上半期の業績に当社の下半期業績を加算したものを記載しております。

当期のセグメント別の営業概況及び業績は次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼事業におきましては、国内は、建設関連需要が好調に推移し、自動車や産業機械などの製造業向けの回復などから、鋼材需要は堅調に推移しました。一方、輸出は、海外市場の需給緩和が継続し市況は低迷しましたが、円安による下支えがあり円ベースの価格は上昇しました。これらにより、売上高は1兆334億円、経常利益は123億円となりました。

<産機・インフラ>

産機・インフラ事業におきましては、鉄鋼メーカー等の設備投資が引き続き抑制されたことに加え、ロシアにおけるエネルギー関連開発投資も低調に推移し、売上高は988億円、経常利益は24億円となりました。

<繊維>

繊維事業におきましては、主要取引先への販売は堅調に推移したものの、円安によるコスト増などから利益率が低下し、厳しい環境が続く中、売上高は1,838億円、経常利益は42億円となりました。

<食糧>

食糧事業におきましては、輸入豚肉及び牛肉の販売は堅調に推移したものの、加工食品は円安によるコスト増などにより苦戦し、売上高は1,263億円、経常利益は27億円となりました。

(当期のセグメントの状況)

(億円)

	鉄鋼	産機・インフラ	繊維	食糧	その他・調整額	合計
売上高	10,334	988	1,838	1,263	13	14,438
経常利益	123	24	42	27	△0	218

(3) 財政状態

当期末の資産合計は6,423億円となりました。流動資産5,168億円のうち、主なものは営業債権3,836億円であり、固定資産1,254億円のうち、主なものは投資その他の資産681億円であります。負債合計は4,847億円となりました。流動負債4,497億円のうち、主なものは営業債務2,539億円であり、固定負債349億円のうち、主なものは長期借入金231億円であります。純資産合計は1,575億円となりました。このうち、株主資本合計は1,372億円、その他の包括利益累計額は53億円となりました。

(4) 経営施策

当社は、昨年10月の経営統合により、旧両社がそれぞれ得意としてきた商品・サービスと営業網、製造加工拠点を組み合わせて相互補完し、総合力と相乗効果を最大限に発揮することで、事業競争力の向上を目指しております。当期におきましては、経営統合の一環として、本社を含む国内外拠点のオフィス集約、海外現地法人の統合を行いました。また、統合会社としての新たな人事関連制度の構築を進めるとともに、基幹システムの統合について具体的な検討に着手いたしました。各事業部門の取り組みは、以下のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼事業では、経営統合による顧客基盤拡大のメリットを最大限に活かすため、旧両社の組織を融合・一体化させ、加工・販売拠点の相互活用、品種・分野構成差による相互補完、在庫の共有化・削減など、統合効果の早期実現に向けての取り組みを開始しました。投資につきましては、インドネシアにおいて、自動車部品向け薄板需要捕捉を目的としたコイルセンターPT. IndoJapan Steel Centerの稼働に続き、主にベアリング用途向け線材の細線伸線加工会社であるPT. IndoJapan Wire Productsを設立いたしました。また、タイにおいて、㈱昭和金属との合弁で、鋼管加工会社SB Showa Pipe (Thailand) Co., Ltd. を設立し、バング

ラデシュにおいては、現地建材業者との合弁で、鋼材加工販売会社Nippon & McDonald Steel Industries Ltd.を設立するなど、引き続き、鉄鋼需要の増加が見込めるアジアでの加工・販売拠点の拡充を図りました。

<産機・インフラ>

産機・インフラ事業では、工作機械、産業機械、自動車部品、非鉄金属・炭素繊維等の高機能材料、工業団地造成・販売、太陽光発電事業など様々な分野で培ってきた経験を活かし、事業範囲の拡大に取り組みました。当期の施策では、三星ダイヤモンド工業(株)と共同で設立したMDI-SBソーラー(株)において、群馬県館林市／出力規模約2MW(メガワット)、山梨県上野原市／出力規模約3MWのメガソーラーが発電を開始いたしました。今後稼働予定のタイにおけるRojana Industrial Parkとの合弁事業である約24MWのメガソーラーを加え、国内3拠点、海外2拠点で総出力規模約32MWの太陽光発電事業体制が構築されることとなります。また、自動車用ヘッドレスト部品事業のグローバル展開として、中国の自動車市場の需要に対応するため、広州衛亜汽车零部件有限公司と合弁で、広州荒井汽车零部件有限公司を設立し、製造販売を開始いたしました。これにより、ヘッドレスト部品(可動機構付を含む)の製造販売体制は、日本、韓国、米国、メキシコ、ベトナム、中国の6カ国8拠点となり、更なる事業拡大を図ってまいります。

<繊維>

繊維事業では、グローバルOEMメーカーとしての機能を更に高めるため、生産体制及び素材提案力の強化、海外市場の開拓促進に取り組みました。具体的には、ミャンマーでコート・ジャケットなどの製造を行っているSuitstar Garment Co., Ltd.を子会社化するなど、アセアン地域での製造拠点の拡充に努めるとともに、海外市場開拓への取り組みとしては、上海、香港の拠点を軸に欧米市場向けOEM事業の拡大を図りました。また、国内では、英国のNo.1バッグブランド「RADLEY」の販売を行う(株)ローウェルコーポレーションを設立し、百貨店を中心に販売を拡大するなど、OEM事業の周辺事業にも取り組みました。

<食糧>

食糧事業では、輸入食肉のパイオニアとしてのグローバルな調達力を活かして、安心・安全で高品質な食材・食品を開発輸入するとともに、畜肉加工品や農水産加工品など加工食品分野の拡大に取り組みました。また、海外市場開拓室を新設し、海外有力事業者との関係を更に深めるとともに営業力の強化を図りました。さらに、サプライチェーン全体の安全性を高めるため、定期的な工場監査の実施など、引き続き、「食の安全の確保」に努めました。

(5) 剰余金の配当

当期の期末配当につきましては、公表どおり1株につき6円とする(中間配当は日鐵商事(株)5円、住金物産(株)6円)ことで、定時株主総会にお諮りすることといたしました。

2. 対処すべき課題

今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の金融緩和縮小の世界経済への波及、中国やその他の新興国経済の先行きについての不確実性、ウクライナを巡る欧米諸国とロシアの対立等の地政学的リスクの高まりなど、楽観できない状況が続くものと予想されます。

日本経済においては、震災復興の加速や輸出の持ち直しなど、景気の回復基調が続くと期待されておりますが、建設業界における労働者不足の深刻化や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などが懸念されます。

かかる状況下において、当社は、①新日鐵住金グループの中核商社として4事業分野の強化と拡充、②グローバル戦略の加速、③複合專業商社としての総合力の発揮、④コンプライアンスの徹底、を経営方針とし、昨年10月の経営統合による総合力と相乗効果を早期かつ最大限に発揮するとともに、中長期的には、経営資源の有効活用による効率化、販売力強化と顧客・市場基盤の拡大により、鉄鋼、産機・インフラ、繊維及び食糧の4事業分野において事業競争力の向上を図り、複合專業商社として持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 企業集団の設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は76億66百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	設備投資金額
Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.	本社工場の建屋及び加工設備	1,803百万円
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.	本社工場の建屋及び加工設備	570百万円
JR Manufacturing, Inc.	本社工場の製造設備	510百万円

4. 吸収合併による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成25年10月1日をもって住金物産(株)を吸収合併いたしました。

5. 財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第34期 (平成23年3月期)	第35期 (平成24年3月期)	第36期 (平成25年3月期)	第37期(当期) (平成26年3月期)
売上高 (百万円)	1,079,508	1,087,512	1,026,354	1,443,843
経常利益 (百万円)	12,753	11,232	9,782	21,830
当期純利益 (百万円)	7,432	6,876	6,138	22,768
1株当たり当期純利益 (円)	54.38	50.70	45.64	102.74
総資産 (百万円)	332,390	333,358	262,171	642,304
純資産 (百万円)	55,967	58,189	62,848	157,554

(注) 1株当たり当期純利益は、当社の期中平均の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当期の損益は住金物産㈱の上半期の業績に当社の下半期業績を加算したものを記載しております。また、合併前の財産及び損益の状況と当期の財産及び損益の状況との間には連続性がなくなっております。

6. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、国内及び海外において鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業としております。

セグメント	主要商品
鉄 鋼	鋼板（熱延鋼板、冷延鋼板、表面处理鋼板、厚板、電磁鋼板、ブリキ等） 鋼管（継目無鋼管、溶接鋼管、大径鋼管、鋼管杭、継手等） 条鋼（軌条、形鋼、H形鋼、軽量H形鋼、鉄筋用棒鋼等） 棒線・特殊鋼（棒鋼・線材、線材二・三次製品、溶材、特殊鋼等） 建材（鋼矢板、土木建材、建築建材等） その他の鋼材・鉄鋼製品、ステンレス、チタン 原燃料（原料炭、コークス、銑鉄、鋼屑、還元鉄、合金鉄、高炉スラグ、重油、石油製品、LPG等） 機材（製鉄機械、工作機械、金属加工機械、機械部品、ロール等）
産機・インフラ	産業機械事業（工作機械、建設機械、一般産業機械、鍛造鋼品、精密加工品、鉄道車両品、自動車部品等） インフラ事業（工業団地運営・販売、電力事業等） マテリアル事業（アルミ製品、伸銅品、メタルシリコン、マグネシウム、炭素繊維等）
織 維	メンズ・レディースのファッション衣料 学生服・ユニフォーム・スポーツ衣料・インナーウェア等の機能衣料 寝装品・インテリア製品等のホームファッション、ファッション雑貨
食 糧	ビーフ、ポーク、チキン等の畜産品及びそれらの加工品 エビ、カニ等の水産品及びそれらの加工品

7. 企業集団の主要拠点等

(1) 当社

本社（東京都）、大阪支社、名古屋支店、九州支店（福岡市）

(2) 主要な子会社

主要な子会社の営業拠点等（本店所在地）は以下のとおりであります。

瀧本(株)（大阪）、NSMコイルセンター(株)（東京）、NSSBコイルセンター(株)（兵庫）、イゲタサンライズパイプ(株)（大阪）、(株)住金システム建築（東京）、日協食品(株)（東京）、信栄機鋼(株)（大阪）、日鉄住金物産マテックス(株)（大阪）、NSSB建材(株)（東京）、Nippon Steel Trading America, Inc.（米国）、Sumikin Bussan International Corp.（米国）、Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd.（泰国）

(注) Nippon Steel Trading America, Inc. と Sumikin Bussan International Corp. は平成26年1月1日付で合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC. としております。

また、Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd. は持分法適用の子会社である Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd. と平成26年1月2日付で合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD. としております。

8. 企業集団の使用人の状況

(1) 企業集団の使用人数

使用人数 7,778名（対前期末比5,550名増）

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 対前期末比の使用人数の増加の主な理由は、合併によるものであります。

(2) 当社の使用人数

使用人数 1,509名（対前期末比907名増）

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、国内及び海外出向者345名を含めた使用人数は1,854名であります。

2. 対前期末比の使用人数の増加の主な理由は、合併によるものであります。

平均年齢 41.0才

平均勤続年数 12.5年

9. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
	百万円	%	
瀧本株式会社	1,000	59.21	学生衣料等衣料品の製造・販売
N S M コイルセンター株式会社	400	61.00	鋼板の剪断加工、販売
N S S B コイルセンター株式会社	301	90.00	鋼板の剪断加工、販売
イゲタサンライズパイプ株式会社	270	100.00	鋼管及びバルブ・継手の販売
株式会社住金システム建築	200	50.00	システム建築の設計・施工
日協食品株式会社	110	100.00	食肉及び加工品の販売
信栄機鋼株式会社	100	100.00	ステンレス鋼板等の加工、販売
日鉄住金物産マテックス株式会社	50	100.00	産業機械の販売
N S S B 建材株式会社	50	90.00	照明機材及び鋼材の販売
Nippon Steel Trading America, Inc.	USD10,300千	100.00	輸出入及び卸売業
Sumikin Bussan International Corp.	USD3,000千	100.00	輸出入及び卸売業
Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd.	THB100,000千	100.00	輸出入及び卸売業

10. 企業集団の主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	39,507
株式会社三菱東京UFJ銀行	27,856
三井住友信託銀行株式会社	25,626

11. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向20%程度を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としています。

Ⅱ. 株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 500,000,000株
2. 発行済株式の総数 309,578,001株（うち自己株式347,115株）
3. 株主数 15,533名
4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	111,415	36.03
三 井 物 産 株 式 会 社	33,831	10.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,698	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,529	2.76
共 英 製 鋼 株 式 会 社	3,851	1.25
日 鉄 住 金 物 産 従 業 員 持 株 会	3,749	1.21
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,450	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口）	2,160	0.70
エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 株 式 会 社	2,160	0.70
中 央 電 気 工 業 株 式 会 社	2,160	0.70

（注） 持株比率は、自己株式（347,115株）を控除して計算しております。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮 坂 一 郎	
代 表 取 締 役	岡 田 充 功	産機・インフラ事業本部、食糧事業本部を統括
代 表 取 締 役	樋 渡 健 治	鉄鋼事業本部を統括
取 締 役	江 口 恒 明	繊維事業本部を統括
取 締 役	山 口 和 夫	樋渡副社長を補佐し、薄板輸出営業第二、棒線営業、鋼管営業、特殊管・鋼管輸出営業、鉄鋼貿易物流、鉄鋼事業の海外を管掌
取 締 役	鎌 田 健 治	総務・広報、審査、経理、資金を管掌
取 締 役	玉 川 明 夫	経営企画、情報システム、内部統制、法務を管掌
取 締 役	霜 鳥 悦 功	樋渡副社長を補佐し、鉄鋼企画、自動車鋼板営業、厚板・ステンレス・チタン営業、薄板輸出営業第一を管掌
取 締 役	栗 田 啓 二	岡田副社長を補佐し、食糧事業本部を管掌
取 締 役	竹 田 政 晴	岡田副社長を補佐し、産機・インフラ事業本部を管掌 鉄鋼事業の機材に関する事項につき、樋渡副社長に協力
取 締 役	植 村 明 男	人事を管掌
取 締 役	上 総 論	鎌田専務執行役員を補佐し、総務・広報を担当 樋渡副社長を補佐し、薄板営業、建材営業、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東営業所、新潟支店、北陸支店を管掌
取締役相談役	天 谷 雅 俊	
取締役相談役	今久保 哲 大	
常任監査役（常勤）	今 林 靖 博	
常任監査役（常勤）	新屋敷 信 幸	
監 査 役	渡 部 毅	
監 査 役	小 倉 良 弘	(ひびき法律事務所 弁護士) (東芝機械株式会社 社外取締役)
監 査 役	竹 内 豊	(新日鐵住金株式会社 執行役員)

- (注) 1. 監査役 新屋敷信幸、渡部 毅、小倉良弘及び竹内 豊の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、渡部 毅及び小倉良弘の両氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役 小倉良弘氏の重要な兼職先であるひびき法律事務所及び東芝機械株式会社と当社との関係で記載すべき事項はありません。
3. 監査役 竹内 豊氏は長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。同氏の重要な兼職先である新日鐵住金株式会社は当社の主要取引先であり、当社の大株主（第一位）という関係にあります。

2. 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役

辞任時の地位及び氏名	辞任時の担当及び重要な兼職の状況	辞任年月日
取締役 横 山 雄 治	機材、君津支店、東海支店、大阪機材、九州機材、室蘭営業所、釜石営業所、産業機械、原料、光営業所を管掌	平成25年9月30日
取締役 齋 藤 晴 洋	本社鋼材営業（鋼材営業第三、厚板貿易、ブリキ貿易を除く）、大阪支店、名古屋支店、九州支店、プロジェクト営業に関する事項を管掌 (小池酸素工業株式会社 社外取締役)	平成25年9月30日
常任監査役(常勤) 海老原 生 夫		平成25年6月21日
常任監査役(常勤) 渡 辺 行 雄		平成25年9月30日

- (注) 取締役 齋藤晴洋氏の兼職先である小池酸素工業株式会社は、当社の仕入先であります。
なお、同氏は平成25年6月27日付で、小池酸素工業株式会社の社外取締役を退任いたしました。

3. 役員報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	17名	351百万円	
監 査 役	7名	52百万円	(うち社外監査役 4名 22百万円)
計	24名	403百万円	

- (注) 1. 上記には、平成25年6月21日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名並びに住金物産株式会社との合併前日（平成25年9月30日）をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含めております。
2. 当事業年度末日現在の取締役は14名、監査役は5名であります。

4. 社外役員に関する事項

(1) 社外監査役の主な活動状況

氏名	主な活動状況
新屋敷 信 幸	監査役就任（平成25年10月1日）後、当事業年度における取締役会10回の全てに出席し、また、監査役会7回の全てに出席し、常勤の監査役として主に業務監査の観点から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
渡 部 毅	監査役就任（平成25年10月1日）後、当事業年度における取締役会10回の全てに出席し、また、監査役会7回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
小 倉 良 弘	当事業年度における取締役会16回の全てに出席し、また、監査役会14回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
竹 内 豊	当事業年度における取締役会16回のうち12回に出席し、また、監査役会14回のうち9回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款第38条第2項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する社外監査役の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を、各社外監査役との間で締結しております。

IV. 会計監査人に関する事項

1. 当社の会計監査人の名称 **有限責任監査法人トーマツ**
 (注) 当社の会計監査人でありました有限責任 あずさ監査法人は、平成25年6月21日開催の第36回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。
2. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 **114百万円**
 (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 **142百万円**
 (注) 当社の重要な子会社のうち、Nippon Steel Trading America, Inc.、Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd.、Sumikin Bussan International Corp. は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務遂行に関する公正さの確保が困難と認められる事情が判明し、当該会計監査人による監査の継続が不相当であると判断される場合には、取締役会が、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求に基づき、会計監査人を解任又は不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案を株主総会に提出する方針としております。

V. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの体制について、以下のように定めております。

内部統制システムの体制

当社は、日鉄住金物産グループの「企業理念」及び「経営方針」に基づき、コンプライアンス重視の基本姿勢を明確にしている。

これらに基づき、内部統制システムを整備し適切に運用することで、企業統治を一層強化するとともに、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図る。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

また、取締役は、他の取締役の法令、定款への違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告することとし、監査役及び取締役会は速やかに是正措置を講じ、取締役の職務執行の健全性を維持する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報については、「情報管理規程」、「情報セキュリティ基本規程」等に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各執行役員は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、諸規程及び各種委員会の開催等により対応する。

主要なリスクに関わる対応は、以下のとおり。

- (1) 信用リスクについて
「与信管理規程」等を定め、必要に応じて「与信委員会」を開催し、貸倒れ等による損害の発生防止に努める。
- (2) 投融資リスクについて
「投資管理規程」等を定め、必要に応じて「投融資委員会」を開催し、投融資の審査・検討を行う。
- (3) 市場リスクについて
為替リスク、カントリーリスク等の市場リスクについては、リスクの種類毎に必要な規程を定め、リスクの適正な把握と管理を行う。
- (4) 取り扱い商材の品質・安全等に関わるリスクについて
「取り扱い商材の安全・安心・表示等に関する規程」を定め、定期的及び必要に応じて「品質安全・表示委員会」を開催し、品質・安全と取引先及び最終消費者の安心を確保する。
- (5) コンプライアンスリスクについて
経営方針に基づく「コンプライアンス・マニュアル」を定め、事業活動に関わる法令等の遵守を徹底する。
- (6) 労働安全衛生に関するリスクについて
事故・災害の未然防止のため、労働安全衛生に関わる専門組織が安全施策に対する指導・支援に取り組む。
- (7) 経営に重大な影響を与える不測の事態について
経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「コンプライアンス・クライシス委員会」を直ちに招集し、社長の指揮のもと、必要な対応を迅速に行う。

当社グループ内において、これらのリスクに関わる事故・事件が発生した場合は、直ちに経営トップへ報告が行われる体制を整備する。併せて、平時より全社的なリスクのモニタリング活動を実施し、抽出されたリスクについて低減策を講じる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役、各執行役員、各部店長等が遂行する。

また、執行役員の業務分掌、指揮系列、決裁手続等については、「組織・業務分掌規程」及び「決裁権限基準表」等に規定することにより、権限・責任を明確化する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各執行役員の責任のもと各部店が主体的にマネジメントを行うこととする。

各部店長は、自部店における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の違反行為の未然防止に努めるとともに、違反のおそれのある行為・事実を認知した場合は、速やかに当該内容に応じ、内部統制部他関係部店に報告する。報告を受けた部店は、他の関係部店と連携し、是正及び再発防止に努める。

監査部は、「内部監査規程」等に基づき内部監査を実施し、規則違反や不正行為の防止、早期発見・是正を図る。

これらの部店は、業務上の法令違反等の重要な事実について、経営会議等に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。会社は、法令及び定款に適合した規程を制定し、これを遵守するための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備、運用する。なお、法令違反行為等を行った社員については、「賞罰規程」に基づき懲戒処分を行う。

また、社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン制度」を、社内・社外に設置・運用するとともに、相談・通報者が不利益を被ることのないよう、相談内容等の秘密の保持を図る。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ会社は、業務の適正を確保するため、当社グループの「企業理念」及び「経営方針」を基礎とし、社内諸規程を制定するとともに、各事業本部及び各グループ会社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。

また、当社各取締役、各執行役員、各部店長等及び各グループ会社社長は、当社グループの「企業理念」、「経営方針」及び諸規程を社員に対し周知・徹底するとともに、遵守状況の自主点検やモニタリングを行う。

各グループ会社の管理に関しては、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理基準」等に基づき各グループ会社の管理を担当する執行役員のもと、その適切な運用を図る。

さらに、当社執行役員、社員をグループ各社に対し、必要に応じて取締役又は監査役として派遣し、業務執行の適正性を確保する。

各グループ会社は、定期的に業務執行状況、財務状況等を当社に報告するとともに、内部統制部を含む関係部店は、リスクのモニタリング活動等を通じて、当社グループ会社全体の内部統制に関する施策の充実を図る。

当社及びグループ会社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、毅然とした態度で対応する。

⑦ 監査役の監査に関する事項

取締役及び社員は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会及び経営会議等において、監査役との間で情報を共有し、意思の疎通を図る。また、必要に応じて監査役より報告を受ける。

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、事務局員若干名を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとする。

監査部及び内部統制部等は、監査役との間で必要の都度、内部統制上の重要事項等に関する意見交換を行う等、連携を図る。

(注) 本事業報告中の記載数字は、金額・持株数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他の数字については四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	516,847	流動負債	449,790
現金及び預金	26,879	支払手形及び買掛金	253,944
受取手形及び売掛金	383,665	短期借入金	166,331
たな卸資産	89,457	リース債務	493
繰延税金資産	3,540	未払法人税等	5,210
その他	15,272	繰延税金負債	56
貸倒引当金	△ 1,968	賞与引当金	2,943
固定資産	125,457	関係会社整理損失引当金	270
有形固定資産	56,303	その他	20,540
建物及び構築物	18,290	固定負債	34,959
機械装置及び運搬具	9,701	長期借入金	23,170
工具、器具及び備品	2,487	リース債務	553
土地	22,659	繰延税金負債	2,836
リース資産	949	役員退職慰労引当金	437
建設仮勘定	2,215	債務保証損失引当金	18
無形固定資産	992	訴訟損失引当金	245
のれん	139	退職給付に係る負債	2,785
その他	853	その他	4,912
投資その他の資産	68,161	負債合計	484,749
投資有価証券	49,922	(純資産の部)	
長期貸付金	1,214	株主資本	137,282
退職給付に係る資産	1,533	資本金	12,335
繰延税金資産	553	資本剰余金	50,644
その他	19,106	利益剰余金	74,398
貸倒引当金	△ 4,169	自己株式	△ 95
		その他の包括利益累計額	5,326
		その他有価証券評価差額金	2,572
		繰延ヘッジ損益	△ 428
		為替換算調整勘定	3,472
		退職給付に係る調整累計額	△ 290
		少数株主持分	14,945
		純資産合計	157,554
資産合計	642,304	負債純資産合計	642,304

連結損益計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,443,843
売上原価		1,349,555
売上総利益		94,287
販売費及び一般管理費		73,326
営業利益		20,961
営業外収益		
受取利息	366	
受取配当金	569	
持分法による投資利益	755	
仕入割引	480	
その他	1,532	3,704
営業外費用		
支払利息	1,881	
その他	953	2,835
特別利益		21,830
固定資産売却益	88	
投資有価証券売却益	70	
持分変動利益	11	
負のれん発生益	11,731	11,902
特別損失		
減損損失	634	
投資有価証券売却損	35	
投資有価証券評価損	76	
出資金評価損	320	
持分変動損失	64	
関係会社整理費用	342	
事務所移転費	1,170	2,645
税金等調整前当期純利益		31,087
法人税、住民税及び事業税	8,010	
法人税等調整額	△ 333	7,677
少数株主損益調整前当期純利益		23,410
少数株主利益		641
当期純利益		22,768

連結株主資本等変動計算書

（自 平成25年 4 月 1 日）
（至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	12,335	7,084	54,576	△ 583	73,412
当 期 変 動 額					
合併による増加		43,559		512	44,072
剰余金の配当			△ 2,938		△ 2,938
当期純利益			22,768		22,768
持分変動差額			△ 8		△ 8
自己株式の取得				△ 27	△ 27
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43,560	19,821	488	63,869
当 期 末 残 高	12,335	50,644	74,398	△ 95	137,282

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 額 差 異 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	2,695	14	△ 1,375	—	1,333	3,387	78,134
当 期 変 動 額							
合併による増加							44,072
剰余金の配当							△ 2,938
当期純利益							22,768
持分変動差額							△ 8
自己株式の取得							△ 27
自己株式の処分							1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減							1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 122	△ 442	4,847	△ 290	3,992	11,557	15,549
当期変動額合計	△ 122	△ 442	4,847	△ 290	3,992	11,557	79,419
当 期 末 残 高	2,572	△ 428	3,472	△ 290	5,326	14,945	157,554

注記事項

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 96社

主要な連結子会社の名称は、事業報告「9. 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、58社を新たに連結の範囲に含めております。その要因は住金物産(株)との合併(56社)、株式の追加取得(1社)、新規設立(1社)であります。

- (2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社の数 1社
会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.

- (2) 持分法適用関連会社の数 31社

主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.、Rojana Power Co., Ltd.、
天津華住金属制品有限公司、NSステンレス(株)

なお、当連結会計年度において、17社を新たに持分法適用の範囲に含めております。その要因は住金物産(株)との合併(16社)、株式等の取得(1社)であります。また、当連結会計年度において3社を持分法適用の範囲から除外しております。その要因は、株式の追加取得による子会社化(1社)、重要性の低下(2社)であります。

- (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社又は関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

非連結子会社であるSumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等及び関連会社である無錫日新時装有限公司等は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イスト及び(株)サンベックスの決算日は2月28日、(株)荻原の決算日は3月25日、在外連結子会社47社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る計算書類を使用しております。

また、瀧本(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

そ の 他 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社96社のうち60社が定額法、37社が定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

- ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。
- ⑤ 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。
- ⑥ 訴訟損失引当金
訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。
- (7) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より損益処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年又は11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。
この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が290百万円減少しております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳		
商品及び製品		72,544百万円
仕掛品		2,094百万円
原材料及び貯蔵品		14,818百万円
計		89,457百万円

2. 担保に供している資産		
(資産の内容)	建物及び構築物	1,229百万円
	機械装置及び運搬具	1百万円
	土地	961百万円
	投資有価証券(注)	642百万円
	計	2,835百万円
(担保に係る債務)	短期借入金	3,936百万円
	長期借入金	136百万円
	計	4,072百万円

(注) 担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金1,462百万円であります。
上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

	投資有価証券	373百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		42,990百万円

4. 保証債務等

(1) 保証債務

次のとおり連結会社以外の会社の金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

Rojana Energy Co., Ltd.	976百万円
MDI-SBソーラー(株)	684百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	642百万円
(株)遊心クリエイション	500百万円
その他14件	2,600百万円
計	5,403百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務	13,876百万円
(3) 輸出手形割引高	12,317百万円
(4) 受取手形割引高	247百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	287百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 309,578,001株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

本合併は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産㈱が取得企業となります。

以下の配当金の金額は、それぞれ住金物産㈱の平成25年3月31日及び平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,294百万円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年9月25日 取締役会	普通株式	970百万円	6.00円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日を基準日とする配当に係る配当金の総額は平成25年11月13日開催の当社の取締役会において決議しております。

以下の配当金の金額は、それぞれ当社の平成25年3月31日及び平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	538百万円	4.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	672百万円	5.00円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日を基準日とする配当に係る配当金の総額は平成25年11月13日開催の当社の取締役会において決議しております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。
 - ① 配当金の総額 1,855百万円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 1株当たり配当額 6円
 - ④ 基準日 平成26年3月31日
 - ⑤ 効力発生日 平成26年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建の債権及び債務に係る為替変動リスクは、為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジをしております。また、一部の商品の価格変動リスクは、コモディティスワップを利用してヘッジをしております。

投資有価証券は主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金には主に営業取引に係る調達及び設備投資資金の調達を目的としており、一部の借入金の金利変動リスクは、金利スワップを利用してヘッジしております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,879	26,879	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	383,665 △ 1,968		
	381,696	381,696	—
(3) 投資有価証券	24,899	27,218	2,318
資産計	433,476	435,794	2,318
(1) 支払手形及び買掛金	253,944	253,944	—
(2) 短期借入金	166,331	166,331	—
(3) 長期借入金	23,170	23,321	150
負債計	443,445	443,596	150
デリバティブ取引（*2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	123	123	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(229)	(229)	—
デリバティブ取引計	(106)	(106)	—

- (※ 1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※ 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、先物相場取引及び取引金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2)、「負債」(1)(3)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「負債」(3)参照）。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額25,023百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 461円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 102円74銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

企業結合に関する注記

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社と住金物産㈱（以下、「住金物産」）が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。この合併契約につきましては、平成25年6月21日開催の当社第36回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住金物産の第90期定時株主総会においても承認可決されております。その後、平成25年10月1日をもって合併致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 鋼材、原燃料、機材・産業機械等

(2) 企業結合を行った主な理由

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、住金物産を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

日鉄住金物産株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、住金物産を取得企業と決定しております。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年10月1日から平成26年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | |
|---------------|-----------|
| 取得の対価 | |
| 住金物産の普通株式の時価等 | 44,072百万円 |
| 取得に直接要した費用 | |
| アドバイザー費用等 | 114百万円 |
| 取得原価 | 44,187百万円 |
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
- (1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	住金物産 (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	1.08

- (2) 株式交換比率の算定方法

① 算定の基礎

住金物産及び当社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領致しました。住金物産は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）を起用し、当社は第三者算定機関として野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）を起用致しました。

② 算定の経緯

住金物産は、SMBC日興証券より受領した合併比率算定書を参考に、当社は、野村証券より受領した合併比率算定書を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に4.(1)記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定致しました。

- (3) 交付した株式数

普通株式 174,777,001株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額 11,670百万円
- (2) 発生原因 企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,702百万円
固定資産	46,681百万円
資産合計	<u>259,383百万円</u>
流動負債	173,353百万円
固定負債	19,311百万円
負債合計	<u>192,664百万円</u>

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	391,538	流動負債	365,653
現金及び預金	7,651	支払手形	39,212
受取手形	28,174	電子記録債権	6,191
電子記録債権	7,605	買掛金	167,375
売掛金	296,951	短期借入金	125,428
商販売用不動産	39,491	繰上払入金	2
前払費用	1,160	未払消費税	118
繰延税金資産	415	未払法人税等	3,973
繰上引当金	2,342	前払受取金	3,341
貸倒引当金	10,454	前受取当金	2,832
固定資産	△ 2,708	前賞与引当金	14,881
有形固定資産	103,892	固定負債	76
建物	18,857	長期借入金	1,794
構築物	4,164	繰上借入金	424
機械及び装置	151	繰上借入金	26,041
車両運搬具	332	繰上借入金	21,748
器具及び備品	10	繰上借入金	2
土地	291	繰上借入金	1,112
建物	13,901	繰上借入金	639
敷地	4	繰上借入金	18
無形固定資産	3	繰上借入金	2,520
投資その他の資産	85,032	負債合計	391,695
投資有価証券	26,916	(純資産の部)	
関係会社株	38,726	株主資本	97,670
関係会社債	62	資本金	12,335
関係会社出資	1,294	資本剰余金	62,488
長期貸付金	7,209	資本準備金	8,750
前払年金費用	8,065	その他の資本剰余金	53,738
繰上引当金	1,801	利益剰余金	22,937
繰上引当金	7,851	繰上利益剰余金	22,937
貸倒引当金	△ 4,514	繰上利益剰余金	22,937
投資損失引当金	△ 2,380	自己株式	△ 90
		評価・換算差額等	6,065
		その他有価証券評価差額金	6,491
		繰上ヘッジ損益	△ 426
資産合計	495,431	純資産合計	103,736
		負債純資産合計	495,431

損 益 計 算 書

(自 平成25年 4 月 1 日)
(至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		1,405,888
売 上 原 価		1,346,980
売 上 総 利 益		58,908
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		46,249
営 業 利 益		12,658
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,985	
仕 入 割 引	647	
そ の 他	546	4,179
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,461	
債 権 売 却 損	265	
為 替 差 損	257	
そ の 他	376	2,360
経 常 利 益		14,477
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76	76
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	524	
出 資 金 評 価 損	152	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	258	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	638	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,287	
事 務 所 移 転 費 用	1,222	4,083
税 引 前 当 期 純 利 益		10,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,801	
法 人 税 等 調 整 額	△ 622	4,179
当 期 純 利 益		6,291

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株	株 資 合	主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	8,750	8,750	—	8,750	18,827	18,827	△ 66	36,261	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△ 2,181	△ 2,181		△ 2,181	
当 期 純 利 益					6,291	6,291		6,291	
自 己 株 式 の 取 得							△ 25	△ 25	
自 己 株 式 の 処 分			0	0			1	1	
合 併 に よ る 増 加	3,585		53,737	53,737				57,322	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	3,585	—	53,738	53,738	4,109	4,109	△ 23	61,409	
当 期 末 残 高	12,335	8,750	53,738	62,488	22,937	22,937	△ 90	97,670	

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	556	△ 128	427	36,688
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 2,181
当 期 純 利 益				6,291
自 己 株 式 の 取 得				△ 25
自 己 株 式 の 処 分				1
合 併 に よ る 増 加				57,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,935	△ 297	5,637	5,637
当 期 変 動 額 合 計	5,935	△ 297	5,637	67,047
当 期 末 残 高	6,491	△ 426	6,065	103,736

注記事項

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

そ の 他 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

建物以外の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は住金物産㈱との合併を契機に、有形固定資産の使用状況を見直した結果、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占めるようになったことから、住金物産㈱との会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から変更したものであります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（4,018百万円）については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年又は11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を、金利スワップの一部については特例処理を採用しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

当事業年度において、住金物産㈱との合併に伴い貸借対照表及び損益計算書の表示方法の見直しを行い、区分掲記する勘定科目を変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(資産の内容) 関係会社株式 642百万円
(注) 関連会社の借入金1,462百万円が担保されております。
上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

投資有価証券 373百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,173百万円

3. 保証債務等

(1) 保証債務

次のとおり金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

上海日鐵商事汽車配件有限公司 1,031百万円

Rojana Energy Co., Ltd. 976百万円

SB Coil Center (Thailand) Ltd. 943百万円

MDI-SBソーラー(株) 684百万円

蘇州日鉄金属製品有限公司 642百万円

PT. IndoJapan Steel Center 617百万円

Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd. 559百万円

(株)遊心クリエーション 500百万円

その他23件 3,686百万円

計 9,642百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務 15,788百万円

(3) 輸出手形割引高 19,655百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務 短期金銭債権 85,462百万円

長期金銭債権 8,223百万円

短期金銭債務 46,857百万円

5. 取締役に対する金銭債務 金銭債務 62百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高 売上高 267,568百万円

仕入高 725,534百万円

営業取引以外の取引高 2,663百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 347,115株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、関係会社株式評価損等の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	新日鐵住金(株)	(所有) 直接0.0% (被所有) 直接36.3% 間接0.8%	各種鉄鋼製 品の仕入並 びに原燃料 等の販売 役員の兼任 及び転籍	各種鉄鋼 製品の仕 入	673,841	買掛金	24,985
				原燃料及 び機械等 の販売	87,432	売掛金	25,396

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	N S Mコイルセン ター(株)	(所有) 直接61.0%	各種鉄鋼製 品等の仕入 並びに販売 役員の兼任 及び転籍	各種鉄鋼製 品の販売	23,682	受取手形 及び売掛金	5,545
	イゲタサンライズ パイプ(株)	(所有) 直接100.0%	各種鉄鋼製 品等の仕入 並びに販売 役員の兼任 及び転籍	各種鉄鋼製 品の販売	7,838	受取手形 及び売掛金	6,479

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載会社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日鉄住金鋼板㈱ (新日鐵住金㈱の子会社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入並びに販売	各種鉄鋼製品の仕入	15,791	買掛金	5,509
				各種鉄鋼製品の販売	21,612	売掛金	1,333
	日鐵住金建材㈱ (新日鐵住金㈱の子会社)	(被所有) 直接0.4%	各種鉄鋼製品の仕入並びに販売	各種鉄鋼製品の仕入	24,687	買掛金	7,872
				各種鉄鋼製品の販売	19,556	売掛金	2,746
大阪製鐵㈱ (新日鐵住金㈱の子会社)	(被所有) 直接0.0%	各種鉄鋼製品の仕入並びに販売	各種鉄鋼製品の仕入	16,299	買掛金	5,056	

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載会社との各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 335円46銭
- 1株当たり当期純利益 28円39銭

企業結合に関する注記

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当社を被取得企業、住金物産㈱を取得企業とする逆取得に該当するため、計算書類上は当社の貸借対照表に、住金物産㈱の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当該企業結合については、連結計算書類「企業結合に関する注記」に記載のとおりであります。

また、逆取得となる企業結合が行われた場合の注記については、連結計算書類を作成しているため、記載していません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成26年 5 月20日

日鉄住金物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 広 瀬 勉 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本 野 正 紀 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 塚 原 元 章 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成26年5月20日

日鉄住金物産株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 広瀬 勉 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野 正紀 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 塚原 元章 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書（謄本）

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査方法等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査計画に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な不備はない旨の報告を取締役及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5月22日

日鉄住金物産株式会社 監査役会

常任監査役(常勤)	<u>今 林 靖 博</u> ㊞
常任監査役 (社外監査役・常勤)	<u>新屋敷 信 幸</u> ㊞
社外監査役	<u>渡 部 毅</u> ㊞
社外監査役	<u>小 倉 良 弘</u> ㊞
社外監査役	<u>竹 内 豊</u> ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び内部留保の状況等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当期末の株主様に対し、当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は1,855,385,316円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成26年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（14名）は任期満了となります。
つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	みや さか いち ろう 宮坂 一郎 (昭和23年11月10日生)	昭和47年4月 住友金属工業㈱（現、新日鐵住金㈱）入社 平成18年4月 同社専務執行役員、名古屋支社長 平成20年6月 同社取締役専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成21年4月 住友金属物流㈱（現、日鉄住金物流㈱）執行役員副社長 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 住金物産㈱顧問 平成25年6月 同社代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役社長（現職）	7,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	おかだみつ のり 岡田 充功 (昭和25年7月19日生)	昭和48年4月 住友金属工業㈱(現、新日鐵住金㈱)入社 平成21年4月 同社専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成21年6月 同社取締役専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成23年4月 同社取締役、住金物産㈱顧問 平成23年6月 住金物産㈱取締役副社長、産機・インフラ事業カンパニー長 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成25年10月 当社代表取締役副社長(現職) <担当> 産機・インフラ事業本部、食糧事業本部を統括	102,360株
3	ひわたりけんじ 樋渡 健治 (昭和28年1月16日生)	昭和50年4月 新日本製鐵㈱(現、新日鐵住金㈱)入社 平成19年4月 同社執行役員、大阪支店長 平成23年4月 同社常務執行役員、厚板事業部長、建材事業部長 平成24年10月 新日鐵住金㈱常務執行役員、厚板事業部長、建材事業部長 平成25年4月 同社執行役員、日鐵商事㈱顧問 平成25年6月 日鐵商事㈱代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役副社長(現職) <担当> 鉄鋼事業本部を統括	3,000株
4	えぐちつねあき 江口 恒明 (昭和25年12月5日生)	昭和49年4月 伊藤萬㈱(現、日鉄住金物産㈱)入社 平成19年4月 住金物産㈱取締役専務執行役員、繊維カンパニー長 平成24年6月 同社取締役副社長、繊維カンパニー長 平成25年10月 当社取締役副社長(現職) <担当> 繊維事業本部を統括	74,280株
5	たまがわあきお 玉川 明夫 (昭和27年12月23日生)	昭和50年4月 新日本製鐵㈱(現、新日鐵住金㈱)入社 平成21年4月 日鐵商事㈱常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員 平成25年10月 当社取締役専務執行役員(現職) <担当> 経営企画、情報システム、内部統制、経理、資金、審査、法務を管掌	56,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	しも とり えつ お 霜 鳥 悦 功 (昭和28年11月4日生)	昭和51年4月 住金物産㈱入社 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員、鉄鋼カンパニー長 平成25年10月 当社取締役専務執行役員(現職) (担当) 樋渡副社長を補佐し、鉄鋼企画、厚板・ステンレス・チタン営業、自動車鋼板営業、薄板輸出営業第二を管掌	83,920株
7	くり た けい じ 栗 田 啓 二 (昭和28年2月4日生)	昭和50年4月 伊藤萬㈱(現、日鉄住金物産㈱)入社 平成20年4月 住金物産㈱常務執行役員、食糧カンパニー長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員、食糧カンパニー長 平成23年4月 同社取締役専務執行役員、食糧カンパニー長 平成25年10月 当社取締役専務執行役員(現職) (担当) 岡田副社長を補佐し、食糧事業本部を管掌	63,400株
8	たけ だ まさ はる 竹 田 政 晴 (昭和28年3月30日生)	昭和50年4月 伊藤萬㈱(現、日鉄住金物産㈱)入社 平成18年6月 住金物産㈱執行役員、機械部長 平成19年4月 同社執行役員 平成20年6月 同社執行役員、住金物産マテックス㈱(現、日鉄住金物産マテックス㈱)代表取締役社長 平成23年4月 同社常務執行役員、住金物産マテックス㈱代表取締役社長 平成23年6月 同社常務執行役員、新規事業推進室長 平成24年6月 同社取締役専務執行役員、産機・インフラ事業カンパニー長 平成25年10月 当社取締役専務執行役員(現職) (担当) 岡田副社長を補佐し、産機・インフラ事業本部を管掌 鉄鋼事業の機材に関する事項につき、樋渡副社長に協力	45,241株
9	うえ むら あき お 植 村 明 男 (昭和26年11月3日生)	昭和50年4月 大阪鋼材㈱(現、日鉄住金物産㈱)入社 平成21年4月 日鐵商事㈱常務執行役員、人事秘書部長 平成22年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年10月 当社取締役常務執行役員(現職) (担当) 総務・広報、人事を管掌	65,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	かず さ さとし 上 総 諭 (昭和28年12月17日生)	昭和47年4月 大阪鋼材(株) (現、日鉄住金物産(株)) 入社 平成21年4月 日鐵商事(株)参与、名古屋支店長 平成22年4月 同社執行役員、名古屋支店長 平成24年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年10月 当社取締役常務執行役員 (現職) (担当) 樋渡副社長を補佐し、薄板営業、建材営業、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東営業所、新潟支店、北陸支店を管掌	41,000株
11	※ の むら ゆう いち 野 村 有 一 (昭和30年7月8日生)	昭和53年4月 三井物産(株)入社 平成21年4月 同社鉄鋼製品本部鉄鋼製品業務部長 平成23年4月 MITSUI & CO. (HONG KONG), LTD. Chairman & Managing Director 平成24年4月 三井物産(株)理事、MITSUI & CO. (HONG KONG), LTD. Chairman & Managing Director 平成25年12月 当社顧問 平成26年4月 当社常務執行役員 (現職) (担当) 樋渡副社長を補佐し、薄板輸出営業第一、ダッカ事務所、ドバイ事務所、棒線営業、鋼管営業、特殊管・鋼管輸出営業、鉄鋼貿易物流、鉄鋼事業の海外を管掌	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任候補者であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区麹町一丁目6番4号
ベルサール半蔵門

(会場が昨年と異なりますので、お間違えのない)
ようお願いいたします。



- 東京メトロ 半蔵門線「半蔵門駅」3b出口直結
- 東京メトロ 有楽町線「麹町駅」3番出口より徒歩約6分